

# 甲府市議会だより

第76号

昭和63年1月15日

編集・発行  
甲府市議会だより  
編集委員会  
電話(35)7054  
甲府市議会事務局



新年にあたって



甲府市議会議長  
千野 哮



甲府市議会副議長  
鈴木豊後

輝かしい昭和六十三年の新春を迎え、皆さまのご健勝とご繁栄を心からお慶び申し上げます。

さて、中部横断自動車道やリアモーターカーによる新幹線の導入など日本列島の中心に位置する都市として、新たな飛躍を遂げるための事業も明るいいきざしが見えてきているところであります。

しかしながら地方自治体をとりまく財政状況は非常に厳しいものがあります。

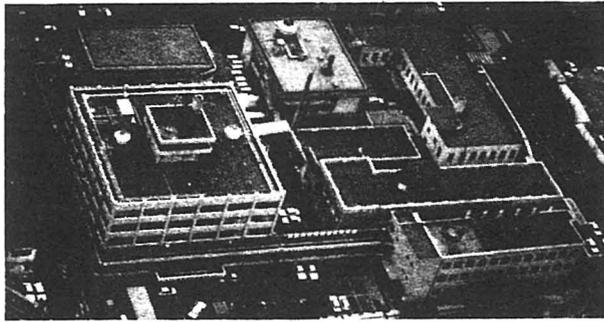
市議会といたしましても、どのような環境下であっても市民福祉を後退させることなく、執行機関と協力し、先人が築いてきた甲府市を更に力強く前進させ二十一世紀を展望した「明日をひらく健康都市・甲府」の実現のため創意工夫を重ね、市民の負託に応えるよう決意を新たにしているところであります。

新しい年を迎え市民の皆さまのご多幸を心からお祈りしごあいさついたします。

## おもな内容・ページ

新年にあたって	1
十一月臨時会・十二月定例会要旨	2
一般質問、定例会質問要旨	3
一般質問	4
委員会審査の主な内容	5
決算審査特別委員会の審査状況	6
反対討論要旨、議会を傍聴して	7
請願・陳情の審査結果、意見書	8





<市庁舎全景>

# 庁舎建設を 優先する

## 理由は

【問】主要事業のなかで庁舎建設を優先し、ごみ焼却場、病院等をあとまわしにした理由は何か。

【答】ごみ焼却場は、し尿処理場建設のための対応により若干遅れているが、事務的にみて昭和六十三、六十四年度にかけて、建設場所、アセスメント基本計画、整備計画をつくり、昭和六十五年に認可申請することとなる。

また、病院については、建物の償却、起債等の問題などへの対応

を図りながら検討して参るが、マスタープラン作成、基本設計、実施設計の作成に四、五年を要し、新増築は、事務的にみて総合計画の中期にならざるを得ない状況である。

庁舎は、再三申し上げてあるように、現在の分散庁舎、駐車場をみても、市民サービスに不十分であることは論をまたないところである。

したがって、百周年記念事業のメイン事業として市民の熱い期待と、市民交流の場として庁舎建設を計画したものである。

### 新庁舎建設

### 総事業費は

## 七十五億円

【問】新庁舎建設の事業費の内訳とその財源見通しについて示せ。

【答】既に議会の庁舎特別委員会でご公表している七十五億円は総事業費で、その内訳は、

- 本体工事費 五十八億円
- 附帯工事費 五億八千五百万円
- 設計費等 三億五千万円
- その他備品、調度品
- OA化費等 七億六千五百万円

しかし、現段階では建設位置が決まっていないので、新庁舎の建

物床面積を二万一千平方メートルと仮定し、他の都市の状況などを参考にして試算したものである。

次に、七十五億円の財源見通しについてであるが、起債は後年度の負担をできるだけ少なくするために三十二億円にとどめ、百周年事業基金等で二十億円、一般財源は三か年で十億円、財政調整基金のとりぐずし十三億円で財源の枠組みを考えている。

なお、起債の償還金は、三か年の元金据置きで二十五年償還を予定しており、元利合計で年二億三千万円ぐらいと考えている。

### 平和記念館の

### 建設を

【問】核兵器廃絶平和宣言都市のシンボルとして、平和記念館を建設する考えはないか。

【答】戦争の体験をしていない世代が人口の七〇パーセントを占め、今日の平和のなかで、記憶の風化が進んでいるのが現実である。

平和教育が必要であると痛感しているため、第三次総合計画で考えている総合文化センター、または歴史資料館の中に戦争と平和に関する資料室を設けるべく検討したいと考えているので御理解をいただきたい。

## 昭和62年12月定例会質問要旨

氏名	会派	質問の要旨
秋山 雅司	公明党	第三次総合計画について — 三世代同居世帯に対する施策 — 百歳記念メダル贈呈と敬老祝金について — 家庭奉仕員増員について — 健康カレンダー・ごみ収集カレンダー作成について
内藤 幸男	政新会	第三次総合計画について
武川 和好	日本共産党	— 新総合計画について — 工業団地問題について — 都市計画の見直しの決定に当たって
早川 武男	市民クラブ	— 第三次総合計画について — 農業振興について — 市庁舎建設について
宮島 雅展	市民クラブ	— 新総合計画について — 教育現場の荒廃について — 工業団地について — 庁舎建設について
清水 節子	市民クラブ	— 第三次総合計画について — ゴミ処理処分場の建設について — 高齢者対策に対応する施策について — 身体障害者施設の建設について — 国民健康保険料について
飯島 勇	社会党・市民連合	— 市長の政治姿勢について — 第三次総合計画について — 職員の労働条件について — 庁舎建設について — 信玄公ブームに対応する対策について
中込 孝文	社会党・市民連合	— 教育諸問題について — 同対策について

# 一般質問

## 武田氏館跡

### 保存管理計画

#### 策定の見通しは

【問】武田氏館跡の保存管理計画は、昭和六十年度に策定委員会を設立し協議してきたが、計画策定に至らず、またその後会議は開かれていないが、今後の見通しについて示せ。

【答】NHK大河ドラマ「武田信玄」が放映されることになり、武



〈武田氏館跡〉

田神社を中心に大勢の観光客が訪れている。

この神社を中心に約十七ヘクタールが、昭和十三年国の史跡に指定され、指定地域内の保存管理計画を策定するため、昭和六十一年度に委員会を設立し、地元代表の皆様及び学識経験者、行政が一体となって協議を重ねて来たところである。

しかし、管理計画が樹立すると区域によっては、現状変更がほとんど不可能になるなど、個々の利害に大きくかわわつてくるため、現在のところ結論を見るに至っておりません。

しかしながら、行政上の管理計画をこのまま放棄することはできないので、今後、貴重な文化遺産の保存と、快適な住環境の整備が図られるような内容の「管理計画」を検討し、地元の皆様と協議してできるだけ早く策定委員会を開いていきたい。

## 国の改革案に

### 反対

#### 国保制度

【問】国民健康保険制度の改革には反対を貫くべきだと考えるが、市長の考えはどうか。

【答】先に、厚生省が提案した国

保制度の改革案は、福祉医療制度については、低所得者自身の負担と給付の改善がほとんどみられず、また、地域差調整システムについても、医療費の適正化に特別の権限が与えられていない地方へ、国の負担を転嫁するものであり、現段階では容認できない内容である。

今後、国保制度の長期的な安定運営をめざし、また、国の責任を明確にして、国庫負担金の増額を要望するなど、全国市長会を中心に強力な運動を展開し、あわせてこの改革案に対し反対の姿勢を堅持して参る考えであるので、議員各位の御支援、御協力をお願いしたい。

## 市立甲府病院

### 医療相談室を

#### 充実

【問】市立甲府病院の医療相談員を増員する考えはないか。

【答】医療ケースワーカーについては、昭和六十一年四月一日医療相談室を開設し、一名のソーシャルワーカーを採用し業務を開始した。相談業務の件数も日々増加し、現状では一日十人前後、月にして百五十人から二百人の相談業務を行っており、相談業務の増加、相

談内容の複雑化等に対応するためにも、ソーシャルワーカーの増員等医療相談室の整備充実を進めていく考えである。

## スポーツ

### カーニバルの

#### 内容と対応は

【問】第一回スポーツカーニバルが山梨で開催予定と聞くが、その内容や取り組みはどうなっているか。

【答】スポーツカーニバルについては、国体の成果を定着させるためにも大変意義のある事業ではないかと考え、もっか県と事業内容等情報交換に努めているところである。

県においては、現在、国の機関と協議中であり、不明な部分もあるため、今後文部省の指導を得ながら具体的な事業内容などを早急にまとめ、それに基づいて市町村への協力要請を行っていきたいとのことである。

したがって、まだ具体的な内容が不明確な段階であり、本市としても更に県との協議を煮詰めた上で対応を考えたい。

また、このような状況であるので、緑が丘スポーツ公園の使用の可能性については、現時点では予

測できないので御理解をいただきたい。

## 三世代同居住宅

### 建設融資制度の

#### 創設を

【問】高齢者と家族の好ましい関係維持を図るため、三世代同居住宅建設資金の融資制度を創設する考えはないか。

【答】高齢者との同居住宅建設融資制度については、現在、社会福祉協議会を窓口として、高齢者住宅整備資金の貸付を行っている。また、住宅金融公庫等でも高齢者同居の割増貸付、二世代ローン等が実施されている。

今後、核家族化が進むなかで、高齢者世帯等の増加が予測される場所であるが、高齢者の住みよい住宅や多世代同居住宅の建設により、高齢者と家族との間に好ましい家族関係が維持されるよう、更に充実した制度を設ける必要があると考えている。

したがって、昭和六十三年度に多世代同居世帯の対象者を調査するとともに、貸付制度に対する意向調査をも実施し、多世代同居住宅の建設に伴う貸付制度の創設と利用促進の施策を推進する考えである。

# 委員会審査の

## 主な内容

### 総務委員会

#### ◇第三次甲府市総合計画の基本構想設定について

最初に土地利用については当局から、市街地残存農地の開発として六百ヘクタールのうち集団農地等二百五ヘクタールは組合施行による区画整理をしたい。人口増対策は土地にあるので、積極的に宅地開発をし、都市の活性化を図っていくとの考えが示されました。

次に、調整区域は開発できないため土地価格や生活環境等多方面において市街地との格差があるが、その解消をどう図るかや質したのに対し、農村の開発については来年作成する土地利用計画の中で、十分夢の持てるものにした。また、調整区域にも区画整理を予定しているとの答弁がありました。

このほか、北部森林地帯の活性化については、国土の保全と水源の確保など自然景観を守る中でリゾート計画、能泉湖周辺メルヘン計画、既設林道の活用により一帯を開発し、千二百メートルまでは可住地帯としたいとの考えが示されました。

人口増施策について、土地政策

の面から質したのに対し、市街地残存農地の開発により、一万一千九百人、調整区域内にニュータウン等を建設し、三千五百人、さらに公営住宅は新方式として地域特別賃貸住宅制度等により八・二ヘクタールに建設し、千五百人の増加を図る。民間開発は百ヘクタールを予想しているとの答弁がありました。また、人口増を意識した特別な計画を持つべきではないかと質したのに対し、社会的投資をした地域において、比較的ドーナツ化現象が起きており、これらの地域に効率的な住宅を建てるための助成措置等を考えたいとの答弁がありました。

都市基盤整備については、市内中心部の活性化計画を質したのに対し、都市景観の形成の中で電線の地中化、モータリ化、第三セクター方式による駐車場対策を立てながら、商業の活性化を目指すとともに、ネックとなっている交通問題を解決するため、放射道路と内

外環状道路を建設し、その組み合わせにより交通の円滑化と市街地の混雑緩和を図りたいとの答弁がありました。また、基盤整備を進める中で、施設完成後の維持管理については、必要に応じ市民負担

を求め、一般会計からの安易な投入は避けるとともに、下水道等の環境整備についても全市的な施策を展開し、不公平行政にならないよう要望する意見がありました。

総合計画を推進するための市民参加の方法について質したのに対し、行政と市民の役割分担の明確化を基調とする中で、計画に理解を求めるための情報提供を積極的に

行うとともに、地域計画を導入し、市民運動推進協議会との連携を図りながら、市民自らが地域をよくする活動を助長し、まちづくりをしていきたいとの答弁がありました。また、計画の推進に当たっては、職員の意識改革が必要ではないかと質したのに対し、組織の強化を図るとともに、職員が市民奉仕の精神を持ち、地域の要望が十分事業に反映されるように取り組みたいとの答弁がありました。

◇甲府市市税条例の一部を改正する条例制定について  
委員から低所得者層の課税率が現行税率より高くなることは不公平税制がさらに進行することになるとの理由から反対するとの意見が出され、採決の結果賛成多数をもって当局原案のとおり可決するものと決しました。

◇議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例制定について  
議員定数を削減する際減量経営

をその理由としたが、引き上げにより削減の効果は消滅した。議員定数は国勢調査に基づく人員とすべきであり、政治的立場から反対するとの意見が出され、採決の結果賛成多数をもって当局原案のとおり可決するものと決しました。

### 民生文教委員会

#### ◇入学準備金融制度の運営には貸付審査会の設置を

甲府市入学準備金融制度の運営について委員から、この制度の運営に当たっては、他の貸付事業に置かれているような貸付審査会を設置されたいとの要望意見が出されました。

#### ◇住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算を起立採決

甲府市住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算(第一号)について委員から、この補正予算は法の主旨に基づかない不公正、不平等なものであるとの理由により反対する意見が出され、採決の結果賛成多数をもって当局原案のとおり可決するものと決しました。

### 経済都市開発委員会

#### ◇組合施行の区画整理事業に積極的な技術指導を

陳情「住吉地区土地区画整理事業の白紙撤回について」は、今回

の都市計画区域区分の見直しにより、陳情の対象とされている地区は市街化区域に編入され、土地区画整理事業施行区域として決定されているので、不採択とするものと決しましたが、委員から当該地区の区画整理は組合施行による事業であるが、本市の将来の新しい街づくりとして重要な事業であり、行政が積極的な技術指導を行うこと。また、本組合設立にあたっては、農地地権者に加え既存宅地の地権者も役員に参画させるとともに、組合が決定する減歩率及び換地設計等についても十分な配慮をし、事業を進めるべきであるとの意見がありました。

### 水道委員会

#### ◇各種施設の建設に対する地元対応は慎重に

昭和六十二年甲府市一般会計補正予算(第四号)中所管分のし尿処理費に関連して委員から、し尿処理場は地元住民にとっては迷惑施設であるが、市民が広く利用するものであり計画通り竣工することが望まれる。そのために地元周辺整備費として補填金を支出することはやむを得ない措置であるが、今後、これらに類似した各種施設の建設が計画されており、地元に対する行政対応は慎重に行うよう要望する意見が出されました。

# 決算審査特別委員会

## 委員会審査の主な内容

九月定例会において閉会中継続審査となっていました昭和六十一年度甲府市各会計別決算の認定、昭和六十一年度甲府市各企業会計別決算の認定及び昭和六十一年度甲府市・玉穂町中学校組合一般会計決算の認定についての三案について十一月十八日から二十六日までの間、六日にわたり慎重に審査いたしました。

その結果、甲府市各会計別決算のうち一般会計決算及び住宅新築資金等貸付事業特別会計決算については、いずれも反対討論があり採決の結果、賛成多数をもって、また、他の会計別決算、各企業会計別決算及び甲府市・玉穂町中学校組合一般会計決算については、いずれも全員異議なく当局原案のとおり認定いたしました。審査の主な内容は次のとおりです。

### 昭和六十一年度

#### 決算を認定

総括質問では、昭和六十一年度決算を通じての本市行財政全般にわたって論議が交わされました。その中で当局から明らかにされた主なものは、次のとおりです。

#### 財政運営について 経常収支比率

率が年々高まって来ているが、これは扶助費の増加、さらに投資的経費のうち、補助金カット分を起債で賄ったためである。昭和六十三年度歳出予算の編成に当たり、投資的経費は二九パーセント近く、経常的経費は五六パーセントから五七パーセントで運営していきたい。

#### 行政改革の執行状況について

費用は概算で一億二千万円から三千万円になる。

住民基本台帳の整備等事務事業の見直し、専門主幹制度の発足等による組織機構の簡素合理化、職員定数の不拡大、民間委託、情報公開制度の大綱及び物件費の一〇パーセントカット等を行った。

#### 緑が丘スポーツ公園の市への移管について

体育館の部分を除く公園用地が昭和六十三年三月末までに本市に移管される予定である。移管に際し現在のサッカー場を廃し、そこを自由スポーツ広場として整備し、その費用については市が補助事業として施工していく。費用は概算で一億二千万円から三千万円になる。

#### 車両誘導システムについて

事業をスムーズに実現するため、建設省、警察と協議を重ねているが、警察ではこのシステムは車の誘導を目的として設置運用するものであるとの見解を持ち、これに対し建設省は車を駐車場に案内することを目的としたシステムであるとの解釈にたち、両者に見解の相違がみられた。多少時間を要しても完全な合意を得たうえで工事にかかりたい。

このほか、国保料の減免制度の活用を図ること。

次に、各会計別の審査の中で各委員から出されました主な質疑、要望、意見は次のとおりです。

#### ◆一般会計

##### 歳入について

霊きゅう車の効率的な運用をさらに検討する中で、運行回数増加を図るなど、市民需要に一層応えること。

##### 総務費について

地域集会施設の建設に当たって、その用地買収費に対し、補助金を出す考えはないか質したのに対し、県有地、市有地の活用を図るとともに、他都市の状況を踏まえ関係機関と協議したいとの答弁がありました。

このほか、電算機導入の遅れを強く指摘するとともに、その早期実現を図ること。

#### 甲府地区テクノポリス構想を進めるに当たっては、環境アセスメント調査の結果を尊重するとともに、「人間と自然への調和のとれた街づくり計画」との整合性を十分に図ること。

民生費について  
一人暮らし老人に対する愛のベル、福祉電話の設置に関し、民生委員の協力を得る中で積極的な対応を図ること。また、寝たきり老人に対する巡回入浴の回数増及び家庭奉仕員の増員を行うこと。幸療育園へ運動場を設置すること。福祉センターに洋式トイレを設置すること。

衛生費について  
清掃工場は老朽化しているが、新工場完成までの維持費と現工場が使用に耐えられる期間を質したのに対し、六十二年六月より二十四時間稼働による効率的な作業を行っている、あと数年は耐えられる。また、年間維持費については一億円から一億五千万円程度を見込んでいるとの答弁がありました。

そのほか、保健センターの早期建設を図ること。  
ゴミ減量化対策として、不燃物の分別収集を一層推進するとともに、自治会への報奨金を増額すること。

労働費について  
働く婦人が増加している中で、勤労婦人問題懇話会を活用し、パート問題等に対する積極的な取り組みをしていくこと。

#### 土工費について

市街化区域内の残存農地の開発について、地域住民にどのような指導を進めてきたかと質したのに対し、五ヘクタール以上の残存農地を持つ地域の地権者を対象に、市街化の促進策を指導してきた。この結果二地域が組合施行の区画整理事業を行うことになったとの答弁がありました。また、暫定逆線引きの対象として大里地区のみが選定された理由を質したのに対しては、市街化区域内にあって十ヘクタール以上の集団農地を持つ地域としては、大里地区以外に該当地区はないとの理由から県において指定したものであるとの答弁がありました。

このほか、北嶺荘、竜雲荘等の市営住宅は傷みが激しく、修繕料等が増大しつつあるので、これらの住宅を売却し郊外に移転、新築する考えはないかと質したのに対し

し、耐用年数が経過していないので、現時点での改築は考えていないが、これ以前に建設された昭南住宅や平家建て住宅を含めた中で建て替え、改善等を考えたことの答弁がありました。

**消防費について**

大規模地震対策等として設置している、防火貯水槽のうち百トン貯水槽は、残り四カ所に設置し、四十トン貯水槽については、今後毎年三カ所づつ設置する計画であるとの考えが示されました。

**教育費について**

国体の小、中学校教育に与えた影響を質したのに対して、当局から学校運営に当たっては、諸行事を精査するとともに夏休みの短縮等により授業時数を確保する中で、学力低下を来さないよう取り組んできた。また生徒、教師、父兄からも一定の評価が寄せられており、これらを今後の教育活動に生かしていきたいとの答弁がありました。

そのほか、小、中学校における司書教諭の配置要請を国、県に対して積極的に行うこと。

**◆国民健康保険事業特別会計**

国庫補助金の自治体への一部肩代わり問題について見解を質したのに対し、国保制度は限界に達しており、国庫負担の一部地方転嫁には強く反対していくとの考えが示されました。

**◆下水道事業特別会計**

大津終末処理場の悪臭問題について、法的基準はクリアーされてもまだ十分とはいえず、今後その改善を図ること。

**◆住宅新築資金等貸付事業特別会計**

返済金の償還率が著しく低下しているが、少なくとも九〇パーセント程度の償還率を確保する方策を講ずるとともに、この事業の存続を含めた根本的な改善対策を早急に検討すること。

**◆中央卸売市場事業会計**

中央卸売市場は県内全域の関係業者が利用する施設となっている。従って県に対し、運営費の一部についても助成措置を講ずるよう要請すること。

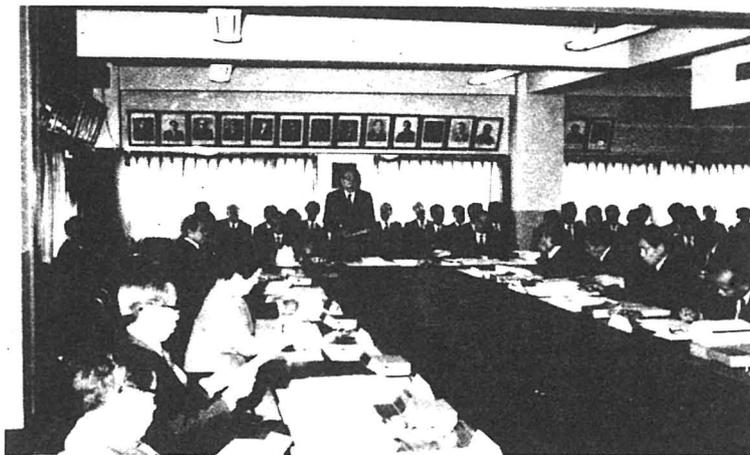
**◆病院事業会計**

病院に対する一般会計からの繰り入れは減価償却費、及び資本費の合計額のみとすべきではないかと質したのに対して、現行の五億円台を上限とする中で、ベット及び業務の効率化を図るなど一層の経営努力をしていきたいとの考えが示されました。これに対して委員から、今後の公立病院

は最先端技術を積極的に導入し、地域医療のセンター的役割を果たすべきであるとの意見が出されました。

**◆水道事業会計**

新規水道利用者に対する加入金を見直す考えはないかと質したのに対して、水道料金審議会においては、既設利用者との公平を期する面から負担が必要とする意見と水需用の増加を図る面から見直しが必要との両論が出されており、次回の料金改訂に向け検討したいとの答弁がありました。



〈委員会の審査風景〉

**決算の認定に対する  
反対討論要旨**

昭和六十一年度甲府市一般会計決算、甲府市住宅新築資金等貸付事業特別会計決算について

「特例債」八億五千万円に反対をする。それは、本来は国が負担すべきものを市が「昭和六十五年度に国の財政再建が完了するので返済される」という何の保証もない政府の説明に従い、「特例債」という借金をして肩がわりをしている。このような借金財政を続ける。このような借金財政を続けていくと将来の本市の財政は益々悪化し、市民のための施策にも悪影響を及ぼすような財政運営となるからである。

同和対策では、実質的に全日本同和会の運動資金となっている二百萬円の「委託料」に反対する。

また、住宅新築資金については、貸付金の返済状況が年々悪化し、六十一年度に至っては償還率が五三・六四パーセントと最悪になっている。このことは市財政を圧迫しているばかりか、切実な市民要求実現の妨げになっている。また、一般市民にとっては到底不可能な「市街地調整区域」への不当な住宅建築が野放しとなり、同和対策資金を利用した新築が六十一年度だけで三十件も許可されている。このような、不公平、不平等な同和行政に反対をする。

**議会を  
傍聴して**

富士見一丁目  
林 づぎ

誘われるまま久々に市議会の九月度例会を傍聴いたしました。若い人たちには関心が薄いせいか、主婦の皆さんの傍聴が多いように思えた。これからの甲府市の発展のために若い人たちにも大いに傍聴をして頂き、行政の在り方各々の議員さん方が如何なる抱負を持っているかを知り、私たちと共に考える場にしたかった。

池田三丁目  
丸 茂 和

十八日の本会議を傍聴したが、私達四人の他に三人程で案外少いこと、発言者は質問原稿を読んでいるが、もつとゆつくりと言語明瞭をお願いしたい。又、発言者の音声（マイク）がやや濁っているように感じたが、もつと澄んだ音声が出るようにならないものか（耳をそばだてて聞きました）音響設備や窓の反射など改善すべきだ。当局側の答弁だが、市長はともかく、部局長等の答弁は余りにも簡単すぎて若干物足りなさを感じた。

# 請願・陳情の審査結果

## 請願

採択されたもの

〔総務委員会〕

○ 国保の国庫負担削減、県・市町村への負担転嫁反対（自治労県本部）

○ 住民と自治体に負担をおしつけ医療に差別を持ち込む「福祉医療制度」等国民健康保険改善反対

○ 国民健康保険事業の改善（甲府）

○ 国民健康保険事業の改善（甲府）

○ 国民健康保険事業の改善（甲府）

○ 国民健康保険事業の改善（甲府）

（甲府生活と健康を守る会代表者・秋山保太郎）

○ 国民健康保険事業の改善（甲府）

（山梨県労働組合総連合会議長・奥石東ほか）

〔民生文教委員会〕

○ 福祉施策の改善と充実と国庫負担削減の撤回（山梨県社会福祉労働組合執行委員長・最上紀和子）

○ 民間保育所乳児保育奨励費補助金の引き上げ（山梨県社会福祉労働組合執行委員長・最上紀和子）

○ 建設水道委員会

○ 塵芥処理工場の移転新設（増坪町自治会会長・川手賢英）

○ 撤回されたもの

〔総務委員会〕

○ 国民健康保険制度の改善等（甲府共立病院院長・土屋和子ほか）

## 陳情

採択されたもの

〔経済都市開発委員会〕

○ 小瀬スポーツ公園へのゲートボールコート新設（甲府市ゲートボール協会会長・高遠啓一）

○ 不採択になったもの

〔経済都市開発委員会〕

○ 住吉地区土地区画整理事業の白紙撤回（住吉地区土地区画整理事業反対同盟・藤巻博ほか）

〔総務委員会〕

○ 市庁舎の現在地への新築（春日地区自治会連合会長・小林荘吉ほか）

○ 新市庁舎は現在地へ建設（市庁舎建設に対する中心部商店街の代表・小林公一郎ほか）

○ 市役所庁舎の現在地建設（穴切地区自治会連合会会長・保坂恒政ほか）

撤回されたもの

〔経済都市開発委員会〕

○ 県営ファミリアプール等の建設計画反対（山梨県民営プール協会代表世話人・佐田武彦ほか）

府共立病院院長・土屋和子ほか）

2日 決算審査特別委員会  
各会派代表者会議

5日 経済都市開発委員会（現地視察）

23日 経済都市開発委員会（懇談会）

28日 各会派代表者会議

11月

2日 議会運営委員会

4日 建設水道委員会（懇談会）

9日 総務委員会（懇談会）

16日 各会派代表者会議

18日 決算審査特別委員会

21日 建設水道委員会（懇談会）

12月

2日 民生文教委員会（懇談会）

3日 各会派代表者会議

9日 議会運営委員会

10日 経済都市開発委員会（懇談会）

11日 庁舎建設構想に関する調査特別委員会

14日 議会運営委員会

15日 全員協議会

17日 総務委員会（懇談会）

# 国民健康保険の国庫負担削減、地方への負担転嫁や「福祉医療制度」創設等に反対する意見書

厚生省は「国保問題懇談会」に福祉医療制度の創設等を柱とする「改革案」を提示し、検討を行っていますが、先の国庫負担率の引き下げにより、国保財政は破綻の危機にひんしています。

しかるに今回の改革により、住民及び地方自治体の負担がさらに増大することは必至です。

よって甲府市議会は、この「改革案」については次の理由により反対するものです。

一、「福祉医療制度」の創設とはいえ、低所得者の自己負担

率や、保険料負担は現行とほとんど変わらず、また低所得者を別枠とすることは、医療に差別を持ち込むことになる。

二、医療費の地域性を理由に地方自治体への格差負担を一方的に押しつけることは「改革案」に値しない。

三、老人保健医療費拠出金の見直しは、国庫負担率の引き下げであり、地方への負担転嫁や国保負担率の引き下げなどの方途によらず、幅広く国民や地方自治体の意見を聞く中で抜本的な改革を進めるべきであります。

また、制度の改革にあたっては、地方への負担転嫁や国保負担率の引き下げなどの方途によらず、幅広く国民や地方自治体の意見を聞く中で抜本的な改革を進めるべきであります。

なお、引き下げられた国庫負担率の回復をされるよう強く要望します。

四、「小規模市町村の県営化」は地域保険である国保制度の解体

望みます。

望みます。

望みます。

望みます。

## 議日誌



10月

9月25日～2日 九月定例会

17日 総務委員会（懇談会）

15日 全員協議会

14日～23日 十二月定例会

11日 議会運営委員会

10日 庁舎建設構想に関する調査特別委員会

9日 経済都市開発委員会（懇談会）

9日 議会運営委員会

3日 各会派代表者会議

2日 民生文教委員会（懇談会）

2日 経済都市開発委員会（懇談会）

3日 各会派代表者会議

9日 議会運営委員会

10日 経済都市開発委員会（懇談会）

11日 庁舎建設構想に関する調査特別委員会

14日 議会運営委員会

15日 全員協議会

17日 総務委員会（懇談会）